

令和5年度
山形市社会福祉審議会
地域福祉専門分科会

日 時：令和6年1月15日（月）
10時00分～
場 所：山形市役所7階
701B会議室

次 第

1 開 会

2 専門分科会長挨拶

3 協 議 事 項

(1) 第3次山形市地域福祉計画の中間評価の協議及び決定

4 そ の 他

(1) 第3次山形市地域福祉計画の中間評価の公表等について

(2) 令和5年度第3回山形市社会福祉審議会地域福祉専門分科会の開催予定について（重層的支援体制整備事業における生活困窮者支援等のための地域づくりに係る令和5年度事業評価）

5 閉 会

山形市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員名簿

任期: 令和4年4月1日～令和7年3月31日

【敬称略】

	氏 名	勤務先・所属団体
分科会長	都 築 光 一	東北福祉大学総合福祉学部 教授
分科会 副会長	高 瀬 謙 治	社会福祉法人山形市社会福祉協議会 常務理事
	柴 田 邦 昭	一般社団法人山形県社会福祉士会 業務執行理事
	高 野 則 夫	山形市民生委員児童委員連合会 会長
	田 中 教 仁	山形市自治推進委員長連絡協議会 金井地区自治推進委員長
	仲 野 邦 明	山形市地区社会福祉協議会会長連絡協議会 会長
	増 川 州 宏	山形市身体障害者福祉協会 会長

【事務局】

氏 名	所 属
松 浦 雄 大	山形市福祉推進部長
平 吹 史 成	山形市福祉推進部次長(兼)生活福祉課長
五 十 嵐 菊 子	山形市福祉推進部生活福祉課長補佐
市 川 孝 之	山形市福祉推進部生活福祉課企画係長
佐 藤 美 穂	山形市福祉推進部生活福祉課企画係主幹
久 連 山 太 一	山形市福祉推進部生活福祉課企画係主査

第3次地域福祉計画中間評価まとめ 基本目標1

資

基本目標	基本的な方向性	施策	関連施策(事業名)等	評価	理由		
1 みんなが生きがいを持ち暮らせる地域づくり	(1)市民意識の向上と社会参加の促進	①福祉啓発・広報活動の充実	・市公式ホームページ、広報やまがた、市公式フェイスブック、市LINE公式アカウントでの情報発信 ・理解促進研修 ・啓発事業(地域生活支援事業のうち)	5・・・0人 4・・・3人	・避難者支援に対する意見や、認知症の高齢者や障がい者関連事業に関する意見がみられ、市民が少なからず関心を寄せていることが確認できる。いずれも今後の対策の必要性に関する意見であり、こうした市民の意識の高まりは、これまでの地域福祉等の取り組みの成果であると考えられる一方で、計画した事業がまだ市民に浸透していないという点も確認できる。 ・「広報やまがた」での発信はあるが「SUKSK」の理解が一般的でないように思われる。 ・介護予防教室や通いの場などの参加者も増えている。そのような場を増やす取組みが今後必要と思うが、地域側の負担が増えていることもあり参加者自身や元気高齢者が予防の活動としてそのような場を自分たちで作る取り組みを進めてはどうか。 ・今までの高齢者に対する生きがいづくり対策では前期高齢者等は合わないと感じているのではないかと。時代に合わせたメニュー作りが必要と思われる。 ・障がい者差別や虐待、認知症などの啓発は関係者以外に広がっていない。親を介護する世代、企業等の定年間際の方々など対象者を広げた取組も必要ではないか。 ・ICTを活用した広報は若い方やスマホを活用する高齢者などへも有効。Youtube等の活用も良いと思う。反面、ICT等の活用が出来ない方への情報発信を公民官報等の活用など検討が必要と思われる。		
		②福祉教育の推進	・福祉啓発推進事業(福祉教育校指定事業)	3・・・2人			
		③住民参加の促進	・SUKSK(スクスク)生活普及啓発事業 ・SUKSK(スクスク)生活推進事業 ・各種出前講座の実施 ・福祉の地域づくり推進費補助事業 ・いきいき地域づくり支援事業 ・一般介護予防事業 ・高齢者の生きがいづくり支援事業	2・・・2人 1・・・0人			
			④差別解消の推進	・障がい者差別解消推進事業 ・山形市第4次障がい者基本計画 ・障がい者虐待防止 ・高齢者虐待防止法 ・認知症サポーター等養成事業 ・男女共同参画推進事業 ・性の多様性に関する理解促進事業		平均 3.1	
			(2)福祉の人材づくりと活躍の場づくり	①人材の育成・確保		・認知症サポーター等養成事業 ・こころ支えるサポーターの養成 ・健康づくり市民ボランティア活動活性化事業 ・生涯現役促進地域連携事業 ・福祉の地域づくり推進事業費補助事業 ・小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 ・民生委員・児童委員研修事業	5・・・0人 4・・・1人 3・・・4人 2・・・2人
	②福祉活動の場の整備・提供	・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・一般介護予防事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域活動支援センター事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・地域支え合いボランティア活動支援事業費補助金 ・子育てサロン運営支援事業				1・・・0人	
		③ボランティア活動の充実				・福祉啓発推進事業(福祉教育校指定事業) ・福祉ボランティア活動育成支援事業 ・NPO法人の認証 ・市民活動活性化事業	平均 2.8

基本目標	基本的な方向性	施策	関連施策(事業名)等	評価	理由
	(3)地域における担い手づくり	① 自治会・町内会活動の推進 ② 世代間交流の促進 ③ 地域活動の周知・広報活動の充実	・市公式ホームページ、広報やまがた、市公式フェイスブック、市LINE公式アカウントでの情報発信 ・コミュニティセンター、公民館活動の周知 ・自治推進委員活動の推進 ・自治組織一斉除・排雪作業に対する報償金 ・自治会、町内会への加入促進 ・コミュニティセンター、公民館活動の充実 ・親子行事等の推進 ・学校運営協議会(コミュニティスクール)設置事業 ・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・地域学校協働活動事業 ・市公式ホームページ、広報やまがた、市公式フェイスブック、市LINE公式アカウントでの情報発信	5・・・0人 4・・・1人 3・・・3人 2・・・3人 1・・・0人 平均 2.7	・コロナ禍ということもあり、思うように活動ができなかった点が大いと思われる。今後福祉サービスを必要とする地域の方々を交えた活動の展開に期待したい。 ・世代間交流については、社会教育の分野でよく取り組んでいると思われるが、自治会・町内会の活動への財政的な支援のみならず活動支援の取り組みもあってはいいのではないかな。 ・自治会活動の高齢化が進み、担い手不足がある中でどのように自治組織を運営していくか。次世代へつなぐとすれば平日に限られる講座はあり方を見直し行事等も負担を減らす、役割分担を考えるなど工夫が必要と思われる。 ・我が事丸ごと推進事業は身近な所で相談が出来て、解決に向け専門家を交えて検討協力を進める事業として有効と思う。しかし、集計・記録・報告などの事務的な負担が大きい。 ・子どもの学びを地域全体で支えることは重要。地域を構成する一因として子どもたちが楽しく参加でき、地域住民も自分の子・孫のみでなく地域の子どもとして大きな力になってもらえるように学校運営協議会に期待したい。 ・コミュニティスクール活動と地域が連携し、メニュー開発や地域活動との連動などの取組みを期待したい。 ・自治会・町内会活動には協力的であるが、気になるのが、地元消防団への加入が減少していることを聞いている。 ・活動として多いのかわからないが、コミセン活動、自治推進委員、学校運営協議会など全般にわたり中身として十分とは思えない。

第3次山形市地域福祉計画中間評価について（案）

（令和3年度～令和4年度実施分）

1 第3次山形市地域福祉計画

基本目標と基本的な方向性と施策（11項目） 評価点と理由や意見等

基本目標	基本的な方向性	施策	評価	理由や意見等
【基本目標1】 みんなが生きがいを持ち暮らせる地域づくり	(1) 市民意識の向上と社会参加の促進	①福祉啓発・広報活動の充実 ②福祉教育の推進 ③住民参加の促進 ④差別解消の推進	3.1	・計画した事業がまだ市民に浸透していない点も確認できる。 ・障がい者差別や虐待、認知症などの啓発は関係者以外に広がっていない。対象者を広げた取組も必要ではないか。 ・ICTを活用した広報は若い方やスマホを活用する高齢者などへも有効。Youtube等の活用も良いと思う。反面、ICT等の活用が出来ない方への情報発信も必要と思われる。 ・今までの後期高齢者に合わせた生きがいづくりのみでなく、前期高齢者にも合わせた生きがいづくりが必要と思われる。
	(2) 福祉の人材づくりと活躍の場づくり	①人材の育成・確保 ②福祉活動の場の整備・提供 ③ボランティア活動の充実	2.8	・ボランティア研修を修了した方の具体的な活動を支える仕組みを考える必要がある。コロナ禍にありながら、取り組みが行われていることは評価できる。 ・障がい者対象の地域活動支援センターと地域のつながりがわからない。まだまだ障がい児者を支える活動が保護者やサービス提供者等に依存されているのでは。 ・「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」について、地域の定着した活動として認識されている。
	(3) 地域における担い手づくり	①自治会・町内会活動の推進 ②世代間交流の促進 ③地域活動の周知・広報活動の充実	2.7	・自治会活動の高齢化が進み、担い手不足がある中でどのように自治組織を運営していくか。次世代につなぐにも負担軽減が必要。 ・我が事・丸ごと推進事業は身近な所で相談が出来て、解決に向け専門家を交えて検討協力を進める事業として有効と思うが、集計・記録・報告などの事務的な負担が大きい。 ・コミセン活動、自治推進委員、学校運営協議会など全般にわたり中身として十分とは思えない。
【基本目標2】 みんなが社会とつながる仕組みづくり	(1) 地域住民が集う場づくり	①地域の活動拠点の充実 ②属性や世代を問わない交流の場の整備	3.5	・コロナ禍にあっても基本的な事業展開が停止することなく実施できている点は、市民も大いに評価していると思われる。 ・我が事・丸ごと地域づくり推進事業の取組や子ども食堂の増加などは評価できるのではないかな。 ・利用者を受け入れるにあたり、多様性が求められている。
	(2) 各分野と連携した支援づくり	①就労支援等の促進 ②いのちを支える取組の推進	3.0	・事業ごとに充実度にばらつきがあるために、連携内容に関し結果としてあまり評価は高いとは言えない。 ・生活困窮者のための制度であっても、それ以外にも必要な世帯も多くいると思われ、今後関係機関と連携しながら利用しやすい制度にしていく必要がある。
	(3) 誰にでも支援を届ける仕組みづくり	①継続した支援体制の整備 ②アウトリーチ支援の推進	2.5	・生活困窮者への支援はお金を貸すだけではなく、家計の意識改革、就労支援、債務の整理などいくつかの支援が同時に必要となる。様々な支援機関同士が連携して支援できるようにネットワークの構築が重要である。 ・ひきこもりや不登校はコロナ禍によって増えたように思う。
【基本目標3】 みんなが何でも相談できる体制づくり	(1) 包括的な相談支援体制の構築	①断らない相談体制の整備 ②地域の相談支援機能の充実 ③縦割りにならない連携体制の構築	3.2	・地区単位にややばらつきはあるとはいえ、これまでの取り組みがかなり浸透している点も高く評価されるところであり、今後一層の充実を期待したい。 ・重層的支援体制整備事業が開始されてから、お互いの役割や大変さを共有することでより連携しやすい関係づくりにつながった。 ・山形市支援会議が機能していないのではないかな。
	(2) 多機関連携によるネットワークの構築	①情報共有の場の整備 ②様々な福祉機関への支援	3.0	・関連施策の内容を見ても充実した体制になりつつあると思われるが、相談員の質の担保について、一層の支援が必要と思われる。縦割りにならない連携体制の構築については、さらにその連携を深めてほしい。 ・福祉まるごと会議について、福祉部内の課題を市役所内全体の課題としてとらえ、新たな仕組みづくりに生かす会議からはズレてきている。きちんと現場の課題を福祉部局で汲み取り、きちんと福祉まるごと会議で協議できる仕組みが必要と思われる。

【基本目標4】 みんなが安心・安全に暮らせる基盤づくり	(1) 災害時の 支え合いの しくみづくり の推進	①災害への取組の強化 ②避難行動要支援者 対策の推進 ③福祉避難所等の充実	3.0	・災害時要支援者支援は計画を作ったら終わりではなく、有効的に機能するようにする必要がある。そのためには日常的なつながりと訓練が必要である。対象者も交えて福祉と防災が共に進めるようにして欲しい。 ・地域住民と当事者がお互いに作り上げる必要がある。そのため、障がい者組織や個々人に対して地域との情報共有の同意を行政として推進して欲しい。
	(2) 権利擁護の推進	①虐待防止の推進 ②成年後見制度の利用促進	3.1	・権利擁護を考える場合、権利侵害を受けている人だけでなく、与えてしまっている人も支援対象者となる。お互いに何らかの事情を抱える場合が多く適切な支援をお願いしたい。 ・権利侵害から守るための成年後見人制度が、まだまだ知られていない。認知症になってから後見人制度を考えるのではなく、現役世代に対し予防的施策として広報・周知を行っていく必要があるのではないかな。
	(3) 暮らしやすい環境づくりの推進	①移動手段の確保・充実 ②ユニバーサルデザインの推進 ③居住支援の充実 ④地域の感染症に係る取組の推進	3.0	・移動手段に関しては高齢者だけでなく、若い人にとっても喫緊の課題、免許返納もあるが、医院、買い物、通学、農作業など。公共交通関係の大幅なる事業の見通しがないと限界集落が多数存在、結果的には消滅する地区が多くなってくるのではないかな。 ・日常生活が安定して営めるような交通システムでなければ免許返納はできない。

- 5 各種取り組み等によって、顕著な進展があったと考えられる。
4 各種取り組み等によって、一定の進展があったと考えられる。
3 これまでの取り組み等により、一定の水準にある。
2 あまり進展がみられたとはいえない。
1 進展がみられたとは、全くいえない。

2 第3次山形市地域福祉計画中間評価と課題 まとめ

【基本目標1】 みんなが生きがいを持ち暮らせる地域づくり

コロナ禍にありながら、それぞれの事業の推進が図られている点や、我が事・丸ごと地域づくり支援事業が地域に定着していることなど、地域住民が主体となって活動していることが認められます。一方で、高齢化等による地域の担い手の不足などが課題となっており、今後とも福祉に対する市民意識の向上や人材育成につながる取組が必要です。

【基本目標2】 みんなが社会とつながる仕組みづくり

こども食堂等の増加に見られるように、地域の活動拠点の整備の推進が図られています。しかし、コロナ禍においてひきこもりや不登校が増加傾向にあり、アウトリーチをはじめとした支援関係機関や、各事業間でより一層連携した取組が必要と思われます。生活困窮者への支援についても同様に各分野と連携することが求められます。

【基本目標3】 みんなが何でも相談できる体制づくり

各関連施策等により充実した体制の構築が推進されています。重層的支援体制整備事業により、各支援機関のさらなる連携や、情報の共有を深めていくことが重要です。山形市支援会議や福祉まると会議の有機的な活用が求められます。

【基本目標4】 みんなが安心・安全に暮らせる基盤づくり

災害時支援の取組はそれぞれ仕組みづくりが進んでいると思われます。計画等が有効的に機能するよう、関係機関の日常的な連携と、対象者も交えた訓練が必要と考えます。

また、暮らしやすい環境づくりについては、移動手段や住居支援などについての課題解決のために事業を推進しています。高齢者のみならず、地域の利用者が日常的に安定して利用できるような公共交通のあり方が求められています。